

少子化非常事態宣言

少子化の問題は、すでに多くの地方において、若年人口の減少により地域経済の活力が奪われ、人口流出に拍車がかかるといった形で顕著に現われている。

このままいけば近い将来、地方はその多くが消滅しかねず、その流れは確実に地方から都市部へと波及し、やがて国家全体の消滅へと至ってしまうのは時間の問題である。

しかも、今後の数十年間に高齢者が激増する一方で、労働力人口は減少の一途を辿る。今生まれている子ども達が社会を支える働き手となる時代には、経済規模の縮小に加え、耐え難いような社会保障負担が背負わされるなど、国全体が閉塞感で覆い尽くされる時代の到来をも招きかねない。日本破滅に向けた壮大なシナリオができあがりつつあると言わざるをえない。

戦後、急成長を成し遂げた我が国が、成熟社会への転換を目指さなければならない今まさにこの時に、国家の存亡にも関わる重大な岐路に立たされていると言っても過言ではない。

次代を担う子ども達が将来に希望を持ってなくなってしまった国には、もはや発展は望めない。直ちに、若い世代が希望を叶え、安心して結婚し子育てのできる環境整備に向けて、国・地方はもとより、高齢者や地域社会、企業などが世代を超えて協力し、子育てをともに支え合う社会を築き上げていく手立てを早急に講じなければならない。

今から直ちに取り組めば、将来の姿を変えていくことは十分に可能である。少子化対策を国家的課題と位置付け、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組み、我が国の未来の姿を変えていくことは我々に課せられた使命であり、今こそ、思い切った財源を投入し、国・地方を通じてトータルプランに取り組む最後のチャンスであることを、ここに宣言する。

平成26年7月15日

全国知事会

出生の数値目標と最新の数値

都道府県	目 標	合計特殊出生率		出生数(人)	
		2012年	2013年	2012年	2013年
北海道	2006年の1.18を17年度までに維持又は向上	1.26	1.28	38,686	38,189
青 森	08年の1.30を14年度に増加	1.36	1.40	9,168	9,126
岩 手	10年の1.39を14年に維持	1.44	1.46	9,276	9,231
宮 城	17年度までに1.40	1.30	1.34	18,707	18,949
秋 田	17年に1.45 年間6,100人	1.37	1.35	6,543	6,177
山 形	16年度までに1.70	1.44	1.47	8,212	8,159
石 川	15年度までに1.50	1.47	1.49	9,544	9,449
長 野	17年までに1.54	1.51	1.54	16,661	16,326
静 岡	17年度に2.0	1.52	1.53	30,810	30,260
京 都	14～18年で2,000人増加	1.23	1.26	20,111	20,104
兵 庫	11～15年で24万人 (年間4万8000人)	1.40	1.42	46,436	45,672
福 岡	年間4万6000人以上	1.43	1.45	45,815	45,897
佐 賀	17年に1.71	1.61	1.59	7,440	7,276
長 崎	11～15年で1.50維持	1.63	1.64	11,723	11,566
大 分	14年度に全国5位以内	1.53	1.56	9,650	9,605
宮 崎	14年度に1.70 30年に1.85	1.67	1.72	9,858	9,854

※上記16道府県が出生の数値目標を設定済み

(参考)

全 国		1.41	1.43	1,037,231	1,029,800
岡山県	数値目標無し	1.47	1.49	16,279	16,210

出典 厚労省の2012年及び2013年人口動態統計調査

「ストップ少子化・地方元気戦略」(要約版)

—戦略の基本方針と主な施策—

人口減少の深刻な状況(特に地方の急激な人口減少)に関し国民の基本認識の共有を図る。

●全国の人口減少の将来の姿を公表。「ストップ少子化アンバサダー」の活動。

【ストップ少子化戦略】

○基本目標を「国民の『希望出生率』の実現」に置く。

●2025年に「希望出生率=1.8」を実現することを基本目標。その後第二段階として、人口置換水準(出生率=2.1)の実現も視野に置く。<別紙>

○若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。

- 「若者・結婚子育て年取500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定
- 結婚・妊娠・出産支援(公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談支援)
- 子育て支援(待機児童解消、保育施設付マンション)、ひとり親家庭支援
- 働き方改革(育児保障水準引上げ、多様な「働き方」企業別出生率公表)
- 多子世帯支援(子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅)

○女性だけでなく、男性の問題として取り組む。

●男性の育児参画、育児完全取得、定時退社促進(残業削減率引き上げ)

○新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直し等によって対応する。

●高齢者優遇制度等の見直し(公的年金等控除など)、「終末期ケア」の見直し

【地方元気戦略】

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」に置く。特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

- 地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。一方、東京圏は高齢化が一挙に進む。
- 地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることを基本目標。少子化対策とともに首都圏下地震対策にも有効。
- ※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組を支援。

- ◇「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。
- 人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築:
「コンパクト拠点」+「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」、「地方法人課税改革」
- 地域経済を支える基盤づくり:地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生
- 地方へ人を呼び込む魅力づくり:地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興
- 都市高齢者の地方への住み替えを支援

【女性・人材活躍戦略】

○女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。

- 「女性就労目標」の達成 ●「働き方」に中立な税・社会保障
- 女性登用(行政・民間企業の数値目標設定)
- 「高齢者」の定義見直し、高齢者の就労促進
- 海外からの大規模移民は現実的でない、「高度人材」の受け入れを推進

○長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する。

- 内閣に「総合戦略本部」を設置し、「長期ビジョン」に総合戦略を策定。
- 地域の関係自治体が参加する「地域戦略協議会」を設置し、「地域版長期ビジョン」に総合戦略を策定(地域の「出生率目標」設定を含む)。

<別紙>基本目標＝国民の『希望出生率』の実現

○「国民の希望が叶った場合の出生率(希望出生率)」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因(希望阻害要因)の除去に取り組む。

<基本目標>

◆現状(2012年)出生率=1.41

◆基本目標(2025年)

『希望出生率』=1.8

●国民の「希望出生率」として出生率=1.8を想定。
・夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出。
「希望出生率」=
(既婚者割合×夫婦の予定子ども数+未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数)×性別等効果
{(34%×2.07人)+(66%×89%×2.12人)}×0.938
=1.8(平成22年出生動向調査)
・最も出生率が高い沖縄県は出生率=1.8~1.9
・OECD諸国の半数が出生率=1.8を超えている。

(参考)人口置換水準 出生率=2.1

●将来人口が安定する「人口置換水準」は2.1
・日本の夫婦の理想平均子ども数は2.42人
・米、仏、英、スウェーデンの出生率は2前後

●出生率が2025年に1.8、2035年に2.1となった場合(右図のケースB)
・総人口は約9500万人で安定
・高齢化比率が低下する効果も

出生率向上の要因

1. 結婚割合の上昇

●20歳代~30歳代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境を作る

○出生率1.8

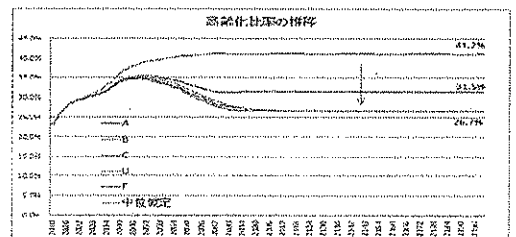
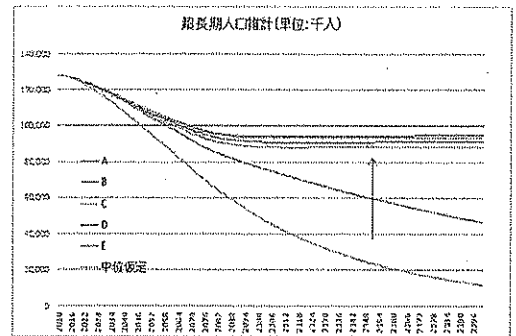
・20歳代後半の結婚割合(現在40%)が60%になれば実現可能。

○出生率2.1

・20歳代前半の結婚割合(現在8%)が25%に、20歳代後半が60%になれば実現可能。

2. 夫婦の出生数増加

●第2子、第3子以上の出産・子育てがしやすい環境を作る



	前提(出生率)	2050年の人口	高齢化比率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	31.5%(2095年)
ケースB	2025年1.8-2035年2.1	9,495万人(安定)	26.7%(2035年)
ケースC	2025年1.8-2040年2.1	9,371万人(安定)	26.7%(2100年)
ケースD	2025年1.8-2050年2.1	9,200万人(安定)	26.7%(2105年)
ケースE	2030年1.8-2050年2.1	8,945万人(安定)	26.7%(2110年)
中位推定	TFR=1.55	5,220万人(安定しない)	41.2%(2100年)